

クロアチア月報(2021 年7月)

在クロアチア日本国大使館

～主な動き～

【内政】

- シュコロ「祖国運動」党党首は Facebook 上で党首職からの辞意を発表。(7/20)
- ボスニア・ヘルツェゴビナ領により分断されているクロアチア南部の国土を本土と繋ぐペリエシャツ橋の165の鉄鋼セグメントの最後の部品が設置され、分断された国土が連結された。首相、議会議長等が橋の上を行進。(7/28)

【外政】

- フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長が来訪。プレンコビッチ首相に対し、欧州委員会による同日のクロアチアの復興・強靱化計画の承認を伝達。(7/8)
- ドブロブニクにおいて、クロアチア政府主催による「ドブロブニク・フォーラム」が開催され、EU上級代表、西バルカン及びV4諸国、バルト3国、スロベニア、ブルガリア、ギリシャ、キプロス、マルタの外相または副大臣等、米國務次官補、加特使等がパネリストとして参加。(7/9・10)

< 日・クロアチア関係 >

- 東京2020オリンピック クロアチア代表団壮行会が開催。(7/12)

【経済】

- ECOFIN(EU 経済財政閣僚理事会)が、クロアチアの復興・強靱化計画を承認するための書面手続を終了し、同計画を承認。(7/28)
- 政府は、経済財政政策ガイドライン(2022-2024)を採択し、2022 年の歳入を HRK1588 億(約€212 億)、歳出を HRK1648 億(約€220 億)と見積もった。また、GDP成長率を 2022 年に 6.6%、2023 年に 4.1%、2024 年に 3.4%と予測し、財政赤字の対GDP比は 2022 年に 2.6%、2023 年に 1.9%、2024 年に 1.5%と予測している。(7/29)

【内政】

7/3 第20回ザグレブ・プライド・パレードが開催

約2500人が参加したザグレブ・プライドで、LGBTIQ コミュニティーは強化されたが闘いは終わっていないとする声明が発表された。他方、パレード参加者を殴打する、虹色の旗を燃やした等の事件も生じ、5名が逮捕された。

7/6 ザグレブ市の新政権が組織再編を決定

ザグレブ市は、10/31 より市の部局を現在の 27 から 16 に統廃合することを決定した。市の新政権は、組織再編により業務効率化を目指し、公共調達の強化、資産管理の質の向上、雇用・労働管理の向上、社会的パートナーシップの強化やデジタル化を目指すとしている。

7/15 「祖国戦争」民間人犠牲者法が可決

議会は、「祖国戦争」民間人犠牲者に関する法律を、賛成 107 票、反対 16 票、棄権 5 票で可決した。同法は、戦争の結果として障害を負った人々や家族を失った人々に金銭的補償を提供し、義肢等への資金補助を行う。戦時中に行方不明になったが、正式に死亡宣告を受けていない民間人の親族も、死亡診断書発行前でも給付金を請求することができる。政府によれば、裨益者は約 2500 人に上る。

7/20 シュコロ「祖国運動」党党首が辞意を表明

シュコロ「祖国運動」党党首は Facebook 上で急遽党首を辞任する旨発表。28 日に党の幹部会は、シュコロ党首の辞任を受け入れるとともに、ブチェミロビッチ議員(シュコロ氏の妹)に対する懲戒手続を開始。新党首

は今秋に選出される予定。

7/20 最高裁長官の任期が終了

7/20 セッサ最高裁長官の任期が満了したが、(後任の選定手続が終了していないことから、)最高裁は、ムルチェラ副長官が、新長官の就任まで長官代行を務めると発表。

7/20 EUの法の支配報告書が発表される

欧州委員会は、2021 年「法の支配に関する報告書」を発表。クロアチアについては、裁判官による倫理・規律違反により、裁判官に対する捜査や手続が行われている、公共調達手続は依然として汚職や訴訟のリスクが高い分野となっている、ジャーナリストを対象とした訴訟の数が多いことが懸念事項である等を指摘。

7/25 バス横転事故が発生

スラボンスキ・ブロード市(クロアチア東部)近くで、コンボのバス会社が運営するバスが横転し、運転手1名を含む10名が死亡、45名が負傷する交通事故が発生。乗員・乗客はすべて独で働くコンボ人とその家族だった。事故を受け、同日、クルティ・コンボ首相がクロアチアを訪問し、プレンコビッチ首相と共に、事故の負傷者42名が入院しているスラボンスキ・ブロード総合病院を慰問した。

7/27 反ウスタシャ蜂起から 80 周年

親ナチス政党ウスタシャに対する地元セルビア人の蜂起から 80 年を記念する行事に、プポバツ独立民主セルビア党(SDSS)党首が参加。ウスタシャの敬礼や同敬礼を含む記章の公の場での使用禁止し、また、こうした使用を容認しない社会感情の醸成のためにあらゆる手段を尽くすと発言。

7/28 ペリエシャツ橋の橋梁部連結

28 日夜、ボスニア・ヘルツェゴビナ領により分断されているクロアチア南部の国土を本土と繋ぐペリエシャツ橋の165の鉄鋼セグメントの最後の部品が設置され、分断された国土が連結された。橋梁部の連結の完了

には首相、議会議長、関係閣僚等が立ち会い、その様子が、国営放送の特番で生放送され、29日未明には花火が打ち上げられる等、分断された国土が連結された歴史的瞬間として当地メディアで大きく取り上げられた。海事・交通・インフラ相によれば、橋梁部分は来年3月、接続道路全体は来年6月までには開通する見込み。

7/28 野党SDPから4名の議会議員が除名される

野党社会民主党(SDP)は、ライコ・オストイッチ議員(元保健相)を含む4名の議会議員を除名処分とし、ザグレブ及びスラボンスキ・ブロード支部を解体、これら支部メンバーの党員資格を停止。

【外政】

7/5 首相がベルリン・プロセス・ビデオ会合に出席

プレンコビッチ首相は、ベルリン・プロセス・ビデオ首脳会合に出席し、南東欧の進展と地域協力の課題について議論を行った。同首相は、拡大プロセスへの支持、アルバニアと北マケドニアとのEU加盟交渉枠組に関する迅速な合意の必要性、ボスニア・ヘルツェゴビナ(BH)のEU加盟と選挙法改正を含む国内改革の実施の重要性につき言及した。

7/6 セーシェルが総領事館を開設

ラデゴン・セーシェル外相がクロアチアに来訪し、グルリッチ＝ラドマン外務欧州相とともに、ザグレブ市内に置かれる総領事館の開館式に出席した。

7/8 欧州委員会委員長が来訪

フォン・デア・ライエン(VDL)欧州委員会委員長は、プレンコビッチ首相に対し、欧州委員会による同日のクロアチアの復興・強靱化計画の承認を伝達した。同委員長は、クロアチアの復興・強靱化計画につき、素晴らしく非常に野心的な計画であり、欧州理事会による承認後に、実施という「真の業務」が開始されると述べた。同委員長は、クロアチアのユーロ加盟に関し、2023年の加盟に向けた正しい軌道に乗っているとし、シェンゲン圏加盟については、欧州委員会からは肯定的な評

価を得ていることから、欧州理事会を説得する必要があるとした。

7/9 首相が3SI首脳会合に出席

プレンビッチ首相は、ブルガリアを訪問し、三海域イニシアティブ(3SI)・ソフィア首脳会合に出席。会合ではクルク島のLNGターミナルの重要性を強調した他、全ての参加国がより良いインフラ、エネルギー・デジタル接続を望んでおり、ここで米国、ドイツ、フランス、英国及び日本の支援が特に必要であると述べた。また、ブルガリア、エストニア、ポーランドの大統領とそれぞれ会談を行った。

7/9・10 「ドブロブニク・フォーラム」が開催される

ドブロブニクにおいて、クロアチア政府主催による「ドブロブニク・フォーラム」が開催され、EU上級代表、西バルカン及びV4諸国、バルト3国、スロベニア、ブルガリア、ギリシャ、キプロス、マルタの外相または副大臣等、米国務次官補、加特使等がパネリストとして参加した。嘉治大使は欧州等の当地駐在大使とともに参加した。「Together in a World Apart」の題名の下、①ポスト・コロナの地政学、②西バルカンの(政治的)隔離の終結、③EU、三海域イニシアティブ(3SI)及び「16+1」に関する3パネルが設けられた。

7/11 スレブレニツァ犠牲者追悼式に大統領がビデオ・メッセージ

ミラノビッチ大統領は、BHで行われたスレブレニツァ犠牲者追悼式典にビデオ・メッセージを寄せ、犠牲者の記憶を残すよう呼びかけ、悲劇を軽視又は否定しようとする行為が、犠牲者家族の苦しみを更に深めていると述べた。

7/11~13 大統領がBHを訪問

ミラノビッチ大統領は、BHのクロアチア系住民が多く居住する複数の自治体(ビテズ市、モスタル市、トミスラヴ・グラード市及びリブノ市)を訪れた。今次訪問は、同大統領の就任後初めてのBH訪問であったが、首都サラエボは訪問せず、大統領評議会メンバーとは会談し

なかった。

7/19・20 外相がBHを訪問

グルリッチ＝ラドマン外務欧州相は、BHのトミスラヴ・グラードを訪問し、BHのクロアチア人が住む地域へのクロアチアの継続的な支援を約束した。また、20日にはブゴイノ町で行われた90年代の戦争におけるクロアチア人犠牲者追悼式で、献花を行った。

7/23 シャレンベルク嶽外相が来訪

シャレンベルク嶽外相は、グルリッチ＝ラドマン外務欧州相と会談を行い、二国間の政治・経済関係(オーストリアはクロアチアにとって第2位の投資国、第5位の貿易相手国)、EU拡大政策、BHを含む南東欧諸国情勢、パンデミック関連の課題、観光等につき意見交換を行った。嶽外相はクロアチアのシェンゲン圏加盟への支持を表明した。

7/27・28 外相がイスラエルを訪問

グルリッチ＝ラドマン外務欧州相は、イスラエルを公式訪問し、ラピード・イスラエル外相、ヘルツォグ・イスラエル大統領及びレビン・イスラエル議会議長とそれぞれ会談を行った。会談では、戦略的パートナーシップ関係の確認・強化に焦点が当てられた他、共同経済委員会の活動を開始することが合意された。

<日・クロアチア関係>

7/7 コンチャル社が日本の水力発電機器を製造へ

大手重電メーカーのコンチャル社は、同社グループ企業が日本の水力発電所(新坂上発電所及び新打保発電所)用の3つの発電機的设计・製造等契約を獲得したと発表した。同発表によれば、欧州に拠点を置くタービンメーカーが日本の入札で選ばれたのはこれが初めてであり、同企業は将来的に他の欧州メーカーにとって日本市場におけるパイオニアとしての役割も果たすとされている。

7/12 東京2020オリンピック クロアチア代表団壮行会が開催される

マテシヤ・クロアチア・オリンピック委員長、ヨバノビッチ大統領府スポーツ担当コミッショナー及びブルニャツ観光・スポーツ大臣出席の下、ザグレブ市内ホテルにてクロアチア選手団の壮行会が開催され、嘉治大使も出席、選手団に激励の言葉を述べた。

7/23 クロアチア国営テレビ(HRT)で東京2020オリンピック特別番組「(N)IPPON」の放映が始まる

(N)IPPON は東京2020オリンピック競技大会中毎日放映され、開会式を特集した7/23 の放映には、嘉治大使も出演した。

【経済】

7/6 リマツ社がブガッティとの合併会社設立

電気自動車製造のリマツ・アウトモビリティ社は、ブガッティ・オートモビリティと、新合併社「ブガッティ・リマツ」を設立すると発表。新会社の株式の 55%はリマツ・グループが保有することになる。なお、リマツ・グループの株式は、創業者のリマツ氏が 37%、ポルシェが 24%、現代自動車が 12%、その他投資家が 27%。

7/7 欧州委員会が夏の経済予測を発表

欧州委員会は、クロアチアの経済成長予測について、2020 年は 5.0%から 5.4%に上方修正し、2021 年は、6.1%から 5.9%に下方修正した。これは、第 1 四半期の生産高増、消費・建設・産業・観光の指標が改善しており、春の予測以上に回復が早まっているため。

7/8 欧州委員会がクロアチアの復興・強靱化計画を承認

欧州委員会は、クロアチアの復興・強靱化計画は、経済成長に貢献し、2021年に1.5%、今後4年間それぞれ2.5%、2026年に2.9%GDP成長率を引き上げる可能性があるとの予測。長期的には、今後20年間で、構造改革なしでも、同計画はGDP成長率を1.1%増加させる可能性がある。なお、構造改革を行うことにより、GDPは20年間で15%増加する可能性がある。

委員会による承認を受けて、復興・強靱化ファシリティー (RRF) から63億ユーロをクロアチアに供与する旨の決定案が、欧州理事会に送付される。規則により、欧州理事会は、4週間以内に、欧州委員会による提案を採決する。

7/14 欧州委員会が社会的気候ファンドの創設へ

欧州委員会は、2030 年までに 1990 年比で温室効果ガスの排出量を 55%以上削減するという目標を達成するための政策パッケージ「Fit for 55」を発表。そのうち社会的気候ファンド (Social Climate Fund) は、脆弱な世帯、零細企業等への支援として、建物の省エネ化、建物の冷暖房施設の脱炭素化、ゼロ又は低排出車の購入等を支援するために加盟国に資金を提供するもの。2025 年から 2032 年の間に EU 加盟国に€722 億の資金を提供し、クロアチアは最大€14 億が割り当てられる見込み。

7/14 日立製作所が Global Logic 社の買収完了

株式会社日立製作所は、世界各地のエンジニアリングセンターやデザインスタジオで働く2万1千人以上の人材を要する米国の Global Logic (グローバル・ロジック) 社の買収を完了したと発表。約80名の従業員を抱えるグローバル・ロジック・クロアチア社も日立グループの一員となる。

7/19 欧州委員会が雇用維持支援に追加配分

欧州委員会は、雇用創出等を目的とした「Efficient Human Resources 運用プログラム 2014-2020」の枠組みの中で、クロアチア経済に打撃を与えた大地震及びコロナ危機下における雇用維持支援のために、欧州社会基金 (ESF) から€5.3 億のクロアチアへの追加配分を承認した。

7/21 DONES 建設プロジェクトへの政府支援

ブレコビッチ首相は、ルージェル・ボシュコビッチ研究所のスミス所長及び DONES 建設プロジェクト (国際核融合エネルギーの実用化に向けたプロジェクトの1つ) のリーダーであるトンチ・タディッチ氏と会談し、スペインと

ともにクロアチアが主導している同プロジェクトの実現に向けた政府の支援を約束した。DONES 建設コストは€ 7.5 億と見積もられており、クロアチアは€2500 万相当の機器を提供予定。

7/21 ユーロ硬貨のクロアチア国側モチーフが決定

ユーロ硬貨は、欧州中央銀行の管理の下、ユーロ導入国政府造幣局が発行しており、硬貨の片面はユーロ圏共通のデザインとし、もう片面は各国の独自のデザインとすることができる。2020 年 12 月 23 日、クロアチア政府はユーロ導入に向けた取組に関する国家計画を採択した。クロアチア国立銀行は、クロアチアにおけるユーロ硬貨の調達機関として指定されており、国立銀行通貨委員会は、パブリック・コメントを経た後、ユーロ硬貨のクロアチア国側のデザインにつき、5つのモチーフを決定した。クロアチア国旗にある赤と白の市松模様、クロアチア地図、動物のテン、グラゴル文字、ニコラ・テスラである。国立銀行は、8月初めにモチーフに基づいた図柄の入札を開始し、10 月中旬に、すべてのユーロ圏加盟国による承認を得るために、欧州委員会とEU理事会に図柄を提出する。

7/22 EU資金の純受取額は約€56億に

22 日公表されたクロアチアにおけるESIF (欧州構造投資基金) 活用状況報告によると、2013年のEU加盟から2021年7月までの純受取額(クロアチアのEU予算からの受取額から同予算への支払額を差し引いた額)は HRK423 億(約€56億)に上る。

7/26 イストラ県を横断する高速道路「IstrianY」の一部が開通

ISTRA 県の Učka トンネルに伸びる IstrianY 高速道路のうち Cerovlje-Lupoglav 間のセクションが開通し、開通式にプレンコビッチ首相が出席。Bina-Istra 社との官民連携による IstrianY 高速道路建設は、残りセクションを残すのみ。

7/28 ECOFIN が復興・強靱化計画を承認

ECOFIN (EU 経済財政閣僚理事会) は、クロアチアの

復興・強靱化計画を承認するための書面手続を終了し、同計画を承認した。今後、クロアチアは、欧州委員会と契約を締結し、契約署名から2ヶ月以内に、割当額の13% (€8.19 億) の前払金を受け取ることとなる。マリッチ副首相兼財務相は、2023 年半ばまでに、クロアチアは総額€63 億の助成金の46%を受け取ることができ、その結果、GDP は追加的に1.5%上昇し、中期的な潜在成長率への影響が見込まれると発言。

7/29 政府が経済財政政策ガイドラインを採択

政府は、経済財政政策ガイドライン(2022-2024)を採択し、2022 年の歳入を HRK1588 億(約€212 億)、歳出を HRK1648 億(約€220 億)と見積もった。ガイドラインは、EU加盟国に対し今後の財政政策の指針を示す欧州セメスターの枠組みの一環として加盟国が定める中期財政計画である収斂プログラム(非ユーロ国の場合)に沿ったものである。ガイドラインでは、GDP 成長率を2022 年に6.6%、2023 年に4.1%、2024 年に3.4%と予測し、財政赤字の対GDP比は2022 年に2.6%、2023 年に1.9%、2024 年に1.5%と予測している。

【新型コロナ】

7/1 出入国にEUデジタルCOVID証明書が必要に

クロアチア市民保護本部の決定により、7/1~7/15 まで、これまでの出入国制限措置が変更され、EUデジタルCOVID証明書が入国の要件として導入されたほか、これまで無条件で入国が認められていた、欧州疾病予防管理センター(ECDC)の共通カラーコードで緑色に分類された地域や、EU域内国境管理に関する欧州委員会勧告2020/912にて入域制限解除の対象国として指定された国・地域から直接入国する者も、EUデジタルCOVID証明書または、新型コロナウイルス検査の陰性証明等の提示が求められることになった。

7/2 マスク着用義務が延長される

クロアチア市民保護本部決定により、屋内等でのマスク着用義務に関する国内措置が一部修正の上、7/31まで延長された。

7/14 出入国制限措置、国内措置が延長される

クロアチア市民保護本部決定により、15日までとして実施されていた出入国制限措置及び国内措置が7/31まで延長された。

7/16 首相がワクチン接種を呼びかけ

プレンコビッチ首相、健康保険未加入者も無料でコロナ・ワクチン接種を受けることができると発表、ワクチン接種を呼びかけた。同首相によれば、15日までに1回目の接種を受けた人は全人口の46.8%、2回の接種を終了した人は39%。

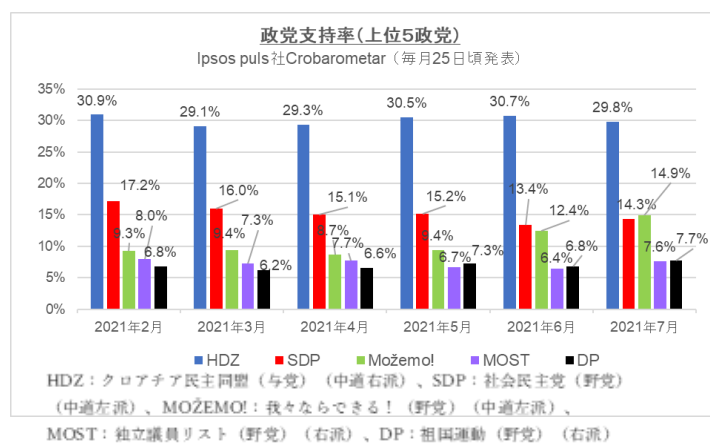
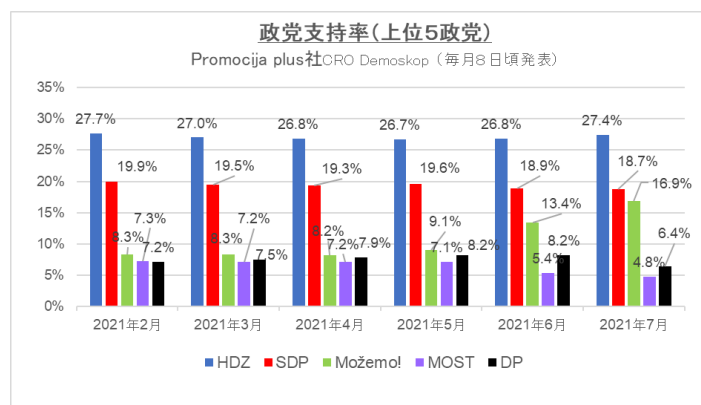
7/23 出入国制限措置が一部修正される

クロアチア市民保護本部は、新たな出入国制限措置を発表し、ワクチン接種証明の有効期限が210日から270日までに延長されたほか、特定の国または地域からの入国者に対する制限を実施。

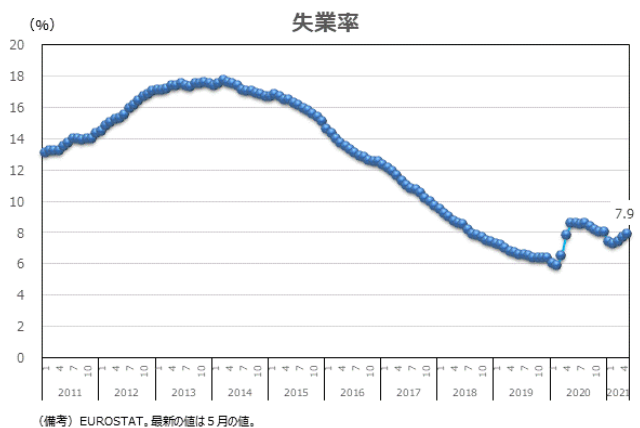
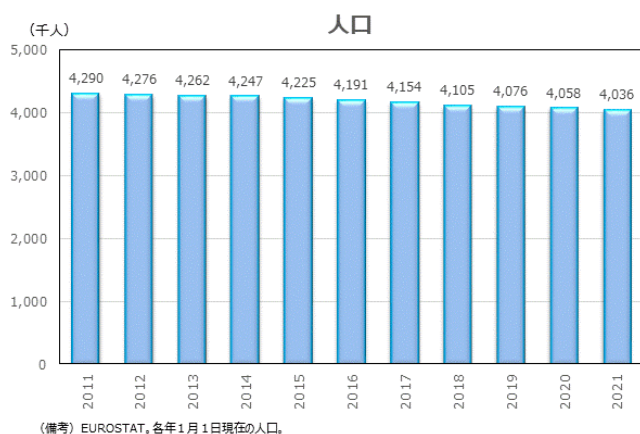
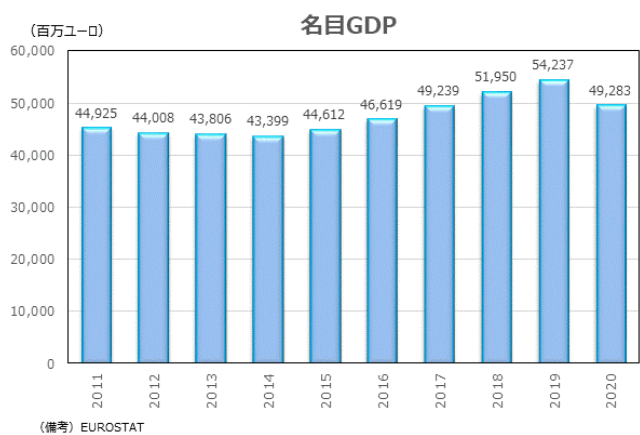
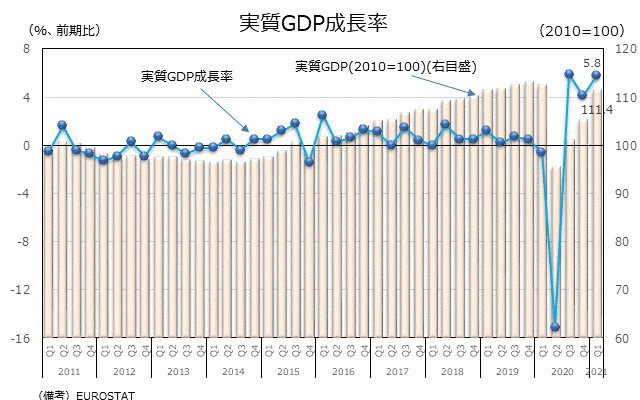
7/30 各種国内措置が8/15まで延長

クロアチア市民保護本部決定により、小売店及びショッピングセンターにおける感染防止に関する措置、国内公共交通機関の運行に関する措置、マスク着用義務に関する措置、集会・行事や店舗等の営業に関する措置がそれぞれ8/15まで延長された。

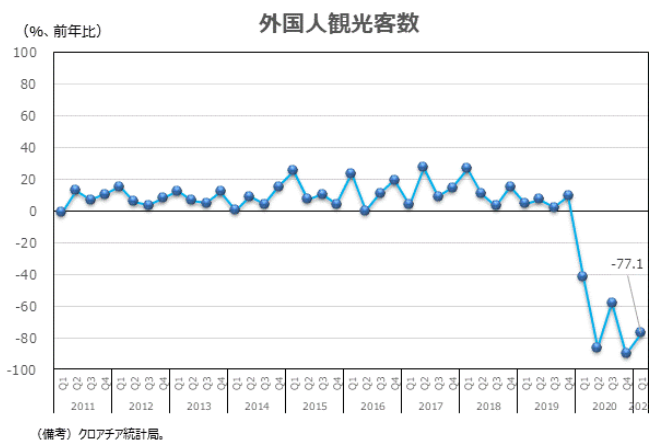
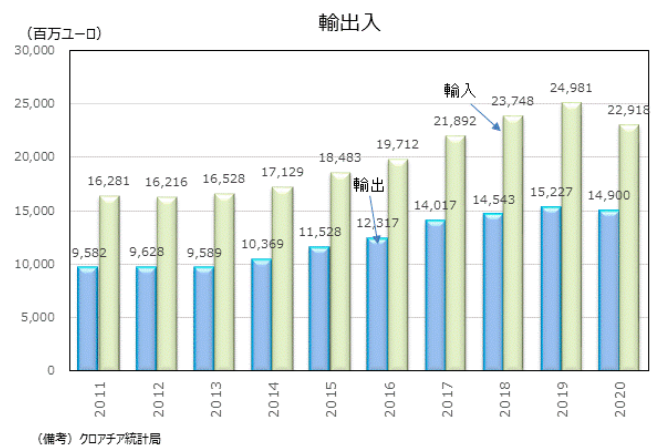
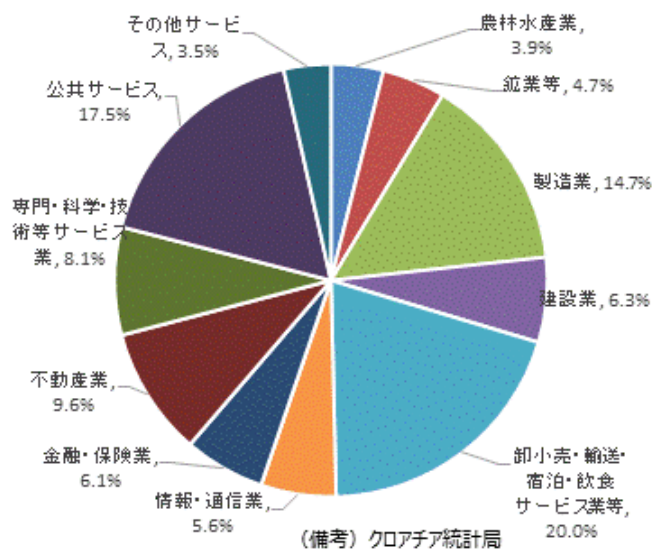
【政党支持率】



【クロアチア経済指標】



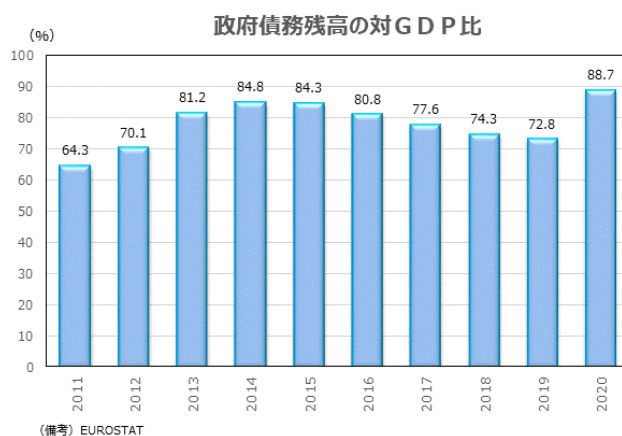
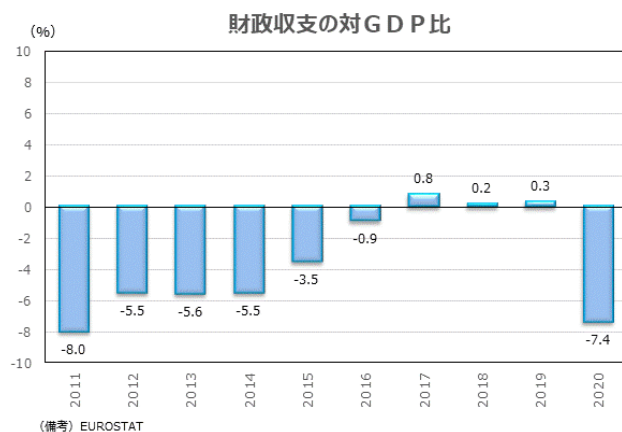
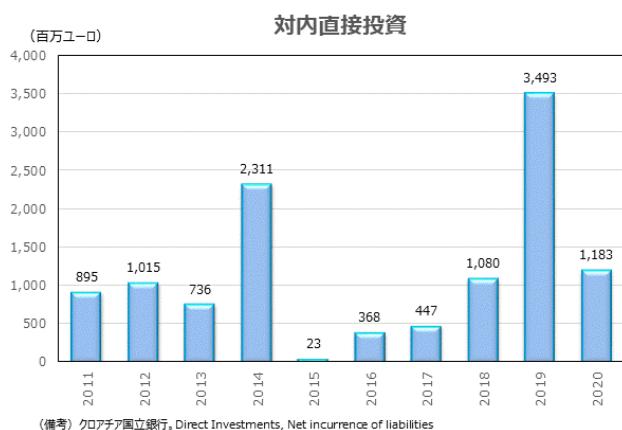
産業別GDP (2020年)



信用格付け (Credit rating of the Republic of Croatia)

Fitch Ratings			Moody's			Standard & Poor's		
Date	Rating	Outlook	Date	Rating	Outlook	Date	Rating	Outlook
2019.4.2	BBB-	Stable	2020.11.13	Ba1	Stable	2019.3.25	BBB-	Stable
2019.6.10	BBB-	Positive	2019.4.29	Ba2	Positive	2018.9.24	BB+	Positive
2018.7.9	BB+	Positive	2017.3.13	Ba2	Stable	2018.3.26	BB+	Stable
2018.1.15	BB+	Stable	2016.3.14	Ba2	Negative	2017.9.25	BB	Positive
2017.1.30	BB	Stable	2014.3.24	Ba1	Negative	2016.12.19	BB	Stable
2015.8.3	BB	Negative	2013.2.1	Ba1	Stable	2015.7.20	BB	Negative
2014.8.11	BB	Stable	2012.5.31	Baa3	Negative	2014.1.24	BB	Stable
2014.2.14	BB+	Negative	2008.11.19	Baa3	Stable	2013.8.2	BB+	Negative
2013.9.20	BB+	Stable	2007.7.18	Baa3	Positive	2012.12.14	BB+	Stable
2012.11.29	BBB-	Negative	2002.1.14	Baa3	Stable	2010.12.21	BBB-	Negative

(備考) クロアチア国立銀行。Long Term Issuer Rating for Foreign Currency.



(本クロアチア情勢は、クロアチアの政治・経済情勢を中心に各種報道、発表をとりまとめたものですので、記載事項については在クロアチア日本大使館の見解を示すものではなく、また、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。)